

令和6年度大雪農業災害特別対策事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 県は、令和7年2月4日以降の大雪により被災した農業者等の経営継続による産地の維持に向け、農畜産物の生産に必要な施設の復旧等の事業を行う者（以下「補助対象者」という。）に対して、支援措置を講じる市町村に対し、福島県補助金等の交付等に関する規則（昭和45年福島県規則第107号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱に定めにより、予算の範囲内で補助金を交付する。

(補助の対象及び補助額)

第2条 市町村が別表に掲げる事業を行う補助対象者に対し支援措置を講じる場合、当該事業に要する経費について、当該市町村に対して交付するものとする。

2 補助金の額は、補助事業ごとに同表に掲げる補助率の範囲内で、知事が定める額とする。

(申請書等の様式等)

第3条 規則第4条第1項の申請書は、令和6年度大雪農業災害特別対策事業補助金交付申請書（様式第1号）によるものとし、その提出期限は、知事が別に定める日までとする。

(消費税及び地方消費税仕入控除税額の減額申請等)

第4条 市町村は、前条の申請書を提出するに当たって、各補助対象者について当該補助金に係る仕入れに係る消費税相当額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）があり、かつ、その金額が明らかな場合には、これを減額して申請しなければならない。

ただし、申請時において当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかでない補助対象者に係る部分については、この限りでない。

(補助金交付の条件)

第5条 規則第6条の規定により付する条件は、次のとおりとする。

(1) 規則第6条第1項第1号に規定する別に定める軽微な変更は、別表の事業の欄に掲げる変更とする。

(2) その他規則及びこの要綱の定めに従うべきこと。

2 市町村は、補助対象者に対し、補助事業の完了後においても、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、補助金交付の目的に従ってその効果的な運営を図るよう指導するものとする。

(変更等の承認申請)

第6条 市町村は、規則第6条第1項の規定に基づき承認を受けようとする場合は、令和6年度大雪農業災害特別対策事業変更（中止・廃止）承認申請書（様式第2号）を提出しなければならない。

(申請を取り下げることができる期日)

第7条 規則第8条第1項に規定する別に定める期日は、交付決定の通知を受理した日から起算して10日を経過した日までとする。

(概算払)

第8条 知事は、必要があると認めるときは、概算払の方法により、補助金の交付をすることができる。

2 市町村は、前項の規定に基づき補助金の概算払を受けようとするときは、令和6年度大雪農業災害特別対策事業補助金概算払請求書（様式第3号）を知事に提出しなければならない。

(実施状況報告及び完了の報告)

第9条 規則第11条の規定による事業の実施状況報告は、令和6年度大雪農業災害特別対策事業実施状況報告書（様式第4号）により、補助金の交付決定のあった年度の11月30日現在の状況について、当該年度の12月20日までに提出するものとする。

ただし、概算払請求書の提出をもってこれに代えることができるものとする。

2 市町村は、当該事業が完了したときには、速やかに令和6年度大雪農業災害特別対策事業完了報告書（様式第5号）を知事に提出しなければならない。

(実績報告)

第10条 規則第13条の規定による実績報告は、令和6年度大雪農業災害特別対策事業実績報告書（様式第6号）に令和6年度大雪農業災害特別対策事業実施要領の実施計画書（様式第1号 別添）を添付し、事業完了の日（事業の中止、又は廃止の場合には、知事の承認を受けた日）から起算して30日を経過した日、又は補助金の交付決定のあった日の属する年度の3月31日（補助金を全額概算払により交付を受けた場合には、当該年度の翌年度の4月20日）のいずれか早い日までに行うものとする。

2 市町村は、前項の実績報告を行うに当たり、当該補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除額が明らかになった場合は、これを当該補助金から減額して報告しなければならない。

3 市町村は、補助事業の完了後に消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る消費税仕入れ控除額が確定した場合には、仕入れに係る消費税等相当額報告書（様式第7号）により速やかに知事に報告しなければならない。

4 知事は、前項の報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税仕入控除税額の全額又は一部の返還を命じることができる。

(補助金の交付請求)

第 11 条 補助金の交付の決定の通知を受けた市町村は、補助事業が完了した場合は、速やかに令和 6 年度大雪農業災害特別対策事業補助金交付請求書(様式第 8 号)を知事に提出しなければならない。

ただし、補助金の全額が概算払いされた場合は、この限りでない。

(財産処分の制限を受ける期間及び内容)

第 12 条 規則第 18 条第 1 項ただし書に規定する別に定める期間並びに同項第 2 号及び第 3 号に規定する別に定める財産は次のとおりとする。

なお、前項の処分を受ける期間内に規則第 18 条第 1 項の財産処分行う場合は、令和 6 年度大雪農業災害特別対策事業財産処分申請書(様式第 9 号)により、知事の承認を受けなければならない。

財産の種類	処分制限を受ける期間
1 不動産及びその従物 2 その取得価格が 10 万円(国庫補助事業により取得したものは 50 万円)を超えるもの	農林畜水産業関係補助金等交付規則(昭和 31 年 4 月 30 日農林水産省第 18 号)別表に定められている財産の処分制限期間。

(会計帳簿等の整備等)

第 13 条 補助金の交付を受けた市町村は、補助金の収支状況を記載した会計帳簿その他の書類を整備し、補助事業の完了した日の属する会計年度の翌年度から起算して 5 年間保存しておかななければならない。

2 市町村及び補助対象者は、補助事業により取得した財産に係る財産管理台帳(様式第 10 号)を第 12 条に規定する期間内備えておかななければならない。

(権限の委任)

第 14 条 規則及びこの要綱に基づく知事の権限は、所轄の農林事務所の長に委任する。

附則

- 1 本要綱は、令和 7 年 4 月 24 日から施行する。
- 2 本要綱により実施する事業で対象とする災害は、令和 7 年 2 月 4 日から令和 7 年 3 月 31 日までの大雪による農業災害とする。
- 3 本要綱により実施する事業については、福島県農業等災害対策補助金交付要綱を適用しない。

別表（第2条、第5条関係）

事業名	対象経費	補助率	軽微な変更	
			経費の変更	事業の内容の変更
			次に掲げる変更以外の変更	次に掲げる変更以外の変更
令和6年度大雪農業災害特別対策事業	<p>農業者等が営農の継続を前提として行う以下1～3の取組を対象とする。</p> <p>1 施設の復旧</p> <p>(1) 栽培を目的として設置されている施設の修繕・復旧</p> <p>※ 「栽培を目的として設置されている施設」とは、「福島県園芸用施設及び園芸用施設に準拠した堆肥化施設の安全確保に関する指導指針」の適用となる園芸施設等のうち、栽培に用いられている施設及び果樹棚とする。</p> <p>※ 耐用年数超過のものを含む。</p> <p>(2) 被災した被覆資材及び被災した施設の復旧と一体的に取り組む附帯設備の修繕・取得</p> <p>※ 耐用年数超過のものを含む。</p> <p>(3) その他営農上不可欠であり、特に知事が認める施設の修繕・復旧</p> <p>※ 「営農上不可欠であり、特に知事が認める施設」とは、以下の全てを満たすものとする。</p> <p>① 農業用倉庫・機械庫・作業場・畜舎など、専ら農業用として活用している施設であること</p> <p>② 設置に係る法令を満たしていること</p> <p>③ 建築基準法を満たす必要のある建築物である場合は、半壊以上の被害を受けているもの</p> <p>④ 建築基準法を満たす必要のある建築物である場合は、被災した原因が建築上の瑕疵ではないことを担保できるもの</p> <p>※ 耐用年数超過のものを含む。</p> <p>※ 「半壊以上」とは、損壊部分はその施設の延べ床面積の20%以上のもの。</p>	<p>1 施設の復旧</p> <p>市町村が被災農業者に補助する場合に、県がその1／2を市町村に補助（ただし、対象事業費の1／3を上限とする）</p> <p>※ 規格・規模の変更は可とするが、原形復旧を超える部分の費用は自己負担とする。</p> <p>※ (3)について、建築基準法を満たす必要のある建築物である場合は、償却資産評価額を補助対象経費の上限額とする。</p>	<p>1 事業費の20%を超える減額で、補助金の額に変更が生じるもの</p> <p>2 事業費の増加</p>	<p>1 事業の新設又は廃止</p> <p>2 事業実施主体の変更</p>

	<p>2 施設の撤去 (1) 栽培を目的として設置されている施設</p> <p>※ 「栽培を目的として設置されている施設」とは、「福島県園芸用施設及び園芸用施設に準拠した堆肥化施設の安全確保に関する指導指針」の適用となる園芸施設等のうち、栽培に用いられている施設及び果樹棚とする。</p> <p>※ 耐用年数超過のものを含む。</p> <p>(2) その他営農上不可欠であり、特に知事が認める施設</p> <p>※ 「営農上不可欠であり、特に知事が認める施設」とは、以下の全てを満たすものとする。</p> <p>① 農業用倉庫・機械庫・作業場・畜舎など、専ら農業用として活用している施設であること</p> <p>② 設置に係る法令を満たしていること</p> <p>③ 建築基準法を満たす必要のある建築物である場合は、半壊以上の被害を受けているもの</p> <p>④ 建築基準法を満たす必要のある建築物である場合は、被災した原因が建築上の瑕疵ではないことを担保できるもの</p> <p>※ 耐用年数超過のものを含む。</p> <p>※ 「半壊以上」とは、損壊部分はその施設の延べ床面積の 20% 以上のもの。</p> <p>3 農産物の再生産に必要な種苗等の購入 (1) 被害を受けた農産物の樹草勢回復用の肥料の緊急的な購入</p> <p>(2) 被害を受けた農産物を対象として、病害虫の緊急防除を行うに必要な農薬の購入及び防除のための防除機等の借り上げ</p> <p>(3) 被害を受けた農産物等の再生産のための追いまき、改補植用又は代替作物の種苗の購入</p>	<p>2 施設の撤去 1 / 2 以内 (対象となる被災施設の面積に令和 6 年度大雪農業災害特別対策事業実施要領の別表 1 の助成単価を乗じて得た額の 1 / 2 以内)</p> <p>3 農産物の再生産に必要な種苗等の購入 市町村が被災農業者に補助する場合に、県がその 1 / 2 を市町村に補助（ただし、対象事業費の 1 / 3 を上限とする）</p>		
--	---	---	--	--

年 月 日

福島県知事
（〇〇農林事務所長）

〇〇〇市町村長

令和 6 年度大雪農業災害特別対策事業補助金交付申請書

令和 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、令和 6 年度大雪農業災害特別対策事業補助金交付要綱（令和 年 月 日施行）第 3 条の規定により、令和 6 年度大雪農業災害特別対策事業補助金の交付を申請します。

記

- 1 事業の目的
- 2 事業の内容
別紙事業計画書のとおり

3 経費の配分

交付事業に要する 経費〔税込み〕 (A+B+C)	負担区分			積算の基礎	備考
	県補助金 (A)	市町村費 (B)	その他 (C)		
円	円	円			

※要綱別表に規定する事業種目ごとに記入のこと。

- 4 事業着手（予定）年月日 年 月 日
- 5 事業完了（予定）年月日 年 月 日

6 収支予算

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減		摘 要
			増	減	
	円	円	円	円	
計					

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減		摘 要
			増	減	
	円	円	円	円	
計					

(注) 収入と支出の予算額は同額とすること。

7 本件責任者及び担当者

責任者氏名

担当者氏名

連絡先

8 添付書類

- (1) 事業実施計画書（令和6年度大雪農業災害特別対策事業実施要領 第1号様式 別添）
- (2) 交付申請書にあっては予算書の写し又は予算に関する確約書
- (3) 交付申請書にあっては実施設計書（ただし、実施設計書を事業実施計画書に添付している場合は省略できる。）
- (4) その他必要な書類

年 月 日

福島県知事

（〇〇農林事務所長）

〇〇〇市町村長

令和 6 年度大雪農業災害特別対策事業変更（中止・廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定の通知のあった令和 6 年度大雪農業災害特別対策事業補助金による事業については、令和 6 年度大雪農業災害特別対策事業補助金交付要綱（令和 年 月 日施行）第 6 条の規定により、下記のとおり計画を変更し〔金〇〇円の追加交付（減額承認）を受け〕たいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

（注）金額の変更がない場合は〔 〕の部分を除くこと。

記

1 変更の理由

2 変更計画の内容

（以下様式第 1 号の記に準じて作成すること。）

※事業費等の変更は、変更前をカッコ書きで上段に、変更後を下段に記載する。

（注）1 既に交付された補助金額に増減が生じる場合は、交付決定済額及び変更後の補助金交付申請額を「変更計画の内容」中に明記すること。

2 添付書類については、様式第 1 号に準ずる。

(〇〇農林事務所長)

令和6年度大雪農業災害特別対策事業補助金概算払請求書

記

年 月 日現在

事業実施主体名	事業名	交付決定額		既受領額		今回請求額		残額	完了予定年月日
		事業費	県補助金	金額	出来高	金額	出来高		
		円	円	円	%	円	%	円	

(注) 1 区分欄には、様式第1号の記の「3 経費の配分」に記載されたすべての事項について記載すること。

年 月 日

福島県知事
(〇〇農林事務所長)

〇〇〇市町村長

令和 6 年度大雪農業災害特別対策事業実施状況報告書

令和 6 年度大雪農業災害特別対策事業の遂行状況について、令和 6 年度大雪農業災害特別対策事業補助金交付要綱第 9 条第 1 項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助金交付決定年月日及び番号
- 2 事業遂行状況

(年 1 1 月 3 0 日現在)

総事業費	出来高事業費	進捗率	残事業費	完了 予定年月日	備考
円	円	%	円		

注 この実施状況報告書の提出後に、総事業費等の変更が予定されている場合は、変更の内容を備考欄に記入の上、提出すること。

年 月 日

福島県知事
（〇〇農林事務所長）

〇〇〇市町村長

令和 6 年度大雪農業災害特別対策事業完了報告書

令和 6 年度大雪農業災害特別対策事業を、下記のとおり完了しましたので、令和 6 年度大雪農業災害特別対策事業補助金交付要綱第 9 条第 2 項の規定により報告します。

記

事業名	
事業実施主体名	
交付決定年月日	年 月 日福島県指令 第 号
交付決定額	円
着手年月日	年 月 日
完了年月日	年 月 日

年 月 日

福島県知事
（〇〇農林事務所長）

〇〇〇市町村長

令和 6 年度大雪農業災害特別対策事業実績報告書

令和 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定の通知のあった令和 6 年度大雪農業災害特別対策事業について、令和 6 年度大雪農業災害特別対策事業補助金交付要綱（令和年 月 日施行）第 1 0 条第 1 項の規定により、下記のとおり実績を報告します。

記

1 経費の配分

交付事業に要する 経費〔税込み〕 (A+B+C)	負担区分			積算の基礎 (機械名等)	備考
	県補助金 (A)	市町村費 (B)	その他 (C)		
円	円	円			

2 事業着手年月日 年 月 日

3 事業完了年月日 年 月 日

- (注) 1 事業実績報告書は、実施要領第 1 号様式 別添を用いること。
- 2 添付書類については、事業費の根拠となる支払経費ごとの内訳を記載した資料又は帳簿の写しを添付すること。
- 3 実績報告書にあつては出来高設計書（ただし、最終変更設計書（変更がない場合は当初実施設計書）と一致する場合は、一致することが証明できる書面をもって替えることが出来る。）
- 4 計画と差がある場合は、計画を括弧書きで上段に、実績を下段に記載する。

年 月 日

福島県知事
（〇〇農林事務所長）

〇〇〇市町村長

令和 年度仕入れに係る消費税等相当額報告書

令和 年 月 日付け第 号により交付決定通知があった令和 6 年度大雪農業災害特別対策事業について、令和 6 年度大雪農業災害特別対策事業補助金交付要綱第 1 0 条 3 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1	福島県補助金等の交付等に関する規則第 1 4 条に基づく確定額 （ 年 月 日付け第 号による額の確定通知額）	金	円
2	補助金の各提示における消費税仕入控除額	金	円
3	消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税仕入控除税額	金	円
4	県補助金返還額	金	円

（注）別添参考となる書類（3 の金額の積算の内訳等）

年 月 日

福島県知事
（〇〇農林事務所長）

〇〇〇市町村長

令和 6 年度大雪農業災害特別対策事業補助金交付請求書

令和 年 月 日付け第 号で交付決定のあった令和 6 年度大雪農業災害特別対策事業補助金について、下記により金 円を交付して下さるよう請求します。

記

事業名	
事業費	円
交付決定額（A）	円
受領済額（B）	円
今回請求額（C）	円
残額（A－B－C）	円

年 月 日

福島県知事
（〇〇農林事務所長）

〇〇〇市町村長

令和 6 年度大雪農業災害特別対策事業財産処分申請書

令和 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知がありました令和 6 年度大雪農業災害特別対策事業補助金について、令和 6 年度大雪農業災害特別対策事業補助金交付要綱第 1 2 条の規定に基づき、下記のとおり取得財産を処分したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

1 処分の理由

2 処分の方法

3 処分財産の名称等

名称	形式	数量	耐用年数	取得年月 日	取得価格 (円)	補助金額及び 補助率
			年			

- 4 添付書類
- （1）財産管理台帳
 - （2）現況図面及び写真（設置場所等）
 - （3）その他知事が必要と認める書類

様式第 1 0 号（交付要綱第 1 3 条第 2 項関係）

財 産 管 理 台 帳

市町村名：_____

事業実施年度		令和 年度		事業名										
区分	事 業 内 容			工 期		経 費 の 配 分				処 分 制 限 期 間		処分の状況		摘要
	補助対 象者名	施設箇 所又は 設置場 所	事業量	着 手 年 月 日	施 工 年 月 日	総事業費 (A+B+C)	負 担 区 分			耐 用 年数	処 分 制 限 期 間	承 認 年 月 日	処 分 の 内 容	
							県費 (A)	市町村費 (B)	その他 (C)					
						円	円	円	円					

- (注) 1 処分制限年月日欄は、処分制限の終期を記入すること。
- 2 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付、担保提供等別に記入すること。
- 3 摘要欄には、譲渡先、交換先、貸付先、抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。
- 4 この書式によりがたい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に替えることができる。